



## 2022年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年8月11日

上場会社名 株式会社カネカ 上場取引所 東・名  
 コード番号 4118 URL <https://www.kaneka.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田中 稔  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 IR・広報部長 (氏名) 石田 修 (TEL) 03-5574-8090  
 四半期報告書提出予定日 2021年8月12日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 2022年3月期第1四半期の連結業績(2021年4月1日~2021年6月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第1四半期	164,106	29.6	11,848	483.9	10,765	—	7,757	—
2021年3月期第1四半期	126,644	△14.9	2,029	△71.0	823	△85.0	437	△87.5

(注) 包括利益 2022年3月期第1四半期 8,466百万円(145.5%) 2021年3月期第1四半期 3,448百万円(158.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第1四半期	118.91	118.62
2021年3月期第1四半期	6.70	6.69

(注) 2022年3月期第1四半期の経常利益、親会社株主に帰属する四半期純利益の対前年同四半期増減率は、1,000%を超えるため、「—」と記載しております。

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第1四半期	674,594	386,162	53.6
2021年3月期	667,429	381,040	53.5

(参考) 自己資本 2022年3月期第1四半期 361,846百万円 2021年3月期 357,098百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	50.00	—	50.00	100.00
2022年3月期	—	—	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	50.00	—	50.00	100.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日~2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	620,000	7.4	37,000	34.3	32,500	47.3	22,000	39.0	337.25

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料9ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期1Q	68,000,000株	2021年3月期	68,000,000株
② 期末自己株式数	2022年3月期1Q	2,760,404株	2021年3月期	2,762,766株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期1Q	65,238,881株	2021年3月期1Q	65,225,922株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

- ・当社は、2021年8月11日に、機関投資家及び証券アナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。

【添付資料】

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	P. 2
(1) 経営成績に関する説明 .....	P. 2
(2) 財政状態に関する説明 .....	P. 3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	P. 4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	P. 5
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	P. 5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	P. 7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	P. 9
(継続企業の前提に関する注記) .....	P. 9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	P. 9
(会計方針の変更) .....	P. 9
(セグメント情報等) .....	P. 10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

➤ 世界経済の状況

当第1四半期(2021年4月～6月、以下1Q)の世界経済は、先進国を中心としたワクチン接種の普及や各国の財政・金融政策が下支えし、全体として回復基調が続きました。しかしながら、発展途上地域では産業別の回復モメンタムはfragileであり、また、半導体不足に代表されるグローバルなサプライチェーンの混乱やアジア地域での輸出船腹の確保難等が回復の足枷となっています。コロナパンデミックスは世界各国で変異型の感染再拡大がみられることから、世界経済の先行きはますます不透明となっています。

➤ 当社グループの業績

このような状況のなか、当社グループの1Qの業績は、売上高164,106百万円(前年同期比29.6%増)、営業利益11,848百万円(前年同期比483.9%増)、経常利益10,765百万円(前年同期比1,207.6%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益7,757百万円(前年同期比1,674.9%増)となりました。

海外市場を中心に先端事業・コア事業ともに強いモメンタムを継続しています。

四半期として、売上高は過去最高を更新し、営業利益は前年3Q、4Qをさらに上回りました。新型コロナウイルス感染拡大による世界経済の大停滞に直面した前年同期に比べ、すべての事業セグメントで増収増益となりました。

2022年3月期 第1四半期 連結業績 (単位：百万円)

	2022年3月期 1Q	前年同期比	対業績予想 進捗率
売上高	164,106	37,462 (29.6%)	26.5%
営業利益	11,848	9,819 (483.9%)	32.0%
経常利益	10,765	9,942 (1,207.6%)	33.1%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	7,757	7,320 (1,674.9%)	35.3%

セグメント別売上高・営業利益

(単位：百万円)

	売上高		営業利益	
	2022年3月期 1Q	前年同期比	2022年3月期 1Q	前年同期比
Material SU	69,967	21,073 (43.1%)	9,311	6,455 (226.1%)
Quality of Life SU	40,856	11,117 (37.4%)	4,586	3,350 (270.9%)
Health Care SU	13,220	1,521 (13.0%)	2,310	11 (0.5%)
Nutrition SU	39,753	3,814 (10.6%)	1,429	602 (72.9%)
その他	308	△65 (△17.5%)	177	△71 (△28.6%)
調整額	-	-	△5,967	△530 (-)
計	164,106	37,462 (29.6%)	11,848	9,819 (483.9%)

各セグメントの状況は次のとおりです。

#### ① Material Solutions Unit

- Vinylsは、PVCはアジア市場の活発な需要が継続し、衛生用手袋向けペーストの販売も堅調となりました。
- MODは、アジアの非塩ビ用途（自動車、パソコン・家電向け）、欧米の建材用途・DIY用途の需要が着実に拡大しています。
- MSは、欧米の需要が順調に拡大しています。中国・アジアでも建築用途・工業用途における拡販が加速しています。
- 生分解性ポリマー「Green Planet」は、飲料メーカーやコンビニエンスストア等での採用が一層拡大し、世界中のブランドホルダーとの共同開発に注力しています。

#### ② Quality of Life Solutions Unit

- Foamのスチレン系発泡樹脂、押出し発泡ボードは、国内需要が回復していますが、原材料高騰の影響を受けました。発泡ポリオレフィンは、自動車向けの需要の回復が遅れています。
- PVは、高効率太陽電池の販売が着実に増加しています。カーボンニュートラルに向けた民生用の太陽光発電の実装拡大に注力するとともに次世代型太陽電池の開発を加速させています。
- E&Iは、スマホ向けピクシオや有機ELディスプレイ用ワニス等のポリイミド製品、新常态下で需要が伸びている大型TV向けのアクリルフィルム用樹脂の販売が好調に推移しています。
- Fiberは、アフリカ向け頭髮製品の需要が活発化し、販売が順調に推移しています。

#### ③ Health Care Solutions Unit

- Medicalは、コロナ禍を背景とした治療頻度の減少が続くなか、ASO治療用の新血液浄化器は市場の評価が高く、販売数量が順調に増加しています。脳動脈瘤塞栓コイルなどカテーテルは、海外向けを中心に着実に販売が拡大しました。
- Pharmaは、低分子医薬品ではAPIの販売が順調に増加しました。バイオ医薬品では、KEGTの増設ラインで新製品向けの受注が進んでいます。検査試薬の販売も拡大し、今後コロナワクチン中間体の受託製造が本格化する見通しです。

#### ④ Nutrition Solutions Unit

- Supplementは、欧米消費者の「免疫力アップ」意識の高まりを背景に、還元型コエンザイムQ10の販売が好調に推移しています。乳酸菌は、米国での販売基盤を強化し、拡販に繋がっています。
- Foods & Agrisは、国内の製パン市場が緩やかな回復基調となるなか、油脂原料の大幅上昇の影響を受けました。高付加価値品の拡販に注力しています。「別海ウェルネスファーム」が稼働し、サステナブル社会への貢献や本物志向の乳製品の品揃え強化を加速させます。

#### (2) 財政状態に関する説明

1Q末の総資産は、棚卸資産の増加等により前期末に比べて7,164百万円増の674,594百万円となりました。負債は、買掛金の増加等により2,043百万円増の288,432百万円となりました。また、純資産は、利益剰余金の増加等により5,121百万円増の386,162百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

1Qは、Health Care SUやSupplement、E&I他の先端事業群、コア事業群ともに順調な業績進捗となりました。

2Q以降については、コロナパンデミックの終息の行方が見通せず、経済政策を含めた各国の対応も非常に流動的な状況にあります。米中対立などに起因する地政学リスクの高まりやグローバルなサプライチェーンの混乱など、今後も予断を許さない情勢が続くと考えられます。

事業環境の不透明感はますます深まっており、引き続き事業構造改革に注力し、着実に収益基盤の強化を進めてまいります。

以上のことから、2021年5月13日公表の連結業績予想は変更いたしません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	47,716	45,136
受取手形及び売掛金	135,618	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	138,068
有価証券	205	210
商品及び製品	54,161	57,540
仕掛品	9,198	9,533
原材料及び貯蔵品	46,325	48,073
その他	17,221	19,970
貸倒引当金	△1,423	△1,421
流動資産合計	309,024	317,111
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	91,295	91,354
機械装置及び運搬具（純額）	112,593	111,999
その他（純額）	65,274	65,623
有形固定資産合計	269,164	268,977
無形固定資産		
のれん	2,948	2,830
その他	10,881	11,533
無形固定資産合計	13,829	14,364
投資その他の資産		
投資有価証券	57,917	56,294
その他	17,723	18,072
貸倒引当金	△229	△225
投資その他の資産合計	75,411	74,141
固定資産合計	358,405	357,482
資産合計	667,429	674,594

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	75,757	79,204
短期借入金	84,181	80,157
未払法人税等	4,376	2,219
引当金	111	8
その他	47,875	52,599
流動負債合計	212,303	214,189
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	25,161	24,876
引当金	314	266
退職給付に係る負債	32,073	31,912
その他	6,536	7,187
固定負債合計	74,085	74,242
負債合計	286,389	288,432
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	33,046	33,046
資本剰余金	31,103	31,112
利益剰余金	289,544	294,039
自己株式	△11,535	△11,525
株主資本合計	342,159	346,673
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	20,863	19,913
繰延ヘッジ損益	△9	△11
為替換算調整勘定	△3,753	△2,772
退職給付に係る調整累計額	△2,160	△1,956
その他の包括利益累計額合計	14,939	15,172
新株予約権	516	492
非支配株主持分	23,424	23,822
純資産合計	381,040	386,162
負債純資産合計	667,429	674,594



(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)
売上高	126,644	164,106
売上原価	91,694	115,882
売上総利益	34,950	48,224
販売費及び一般管理費	32,920	36,375
営業利益	2,029	11,848
営業外収益		
受取配当金	700	703
持分法による投資利益	16	36
その他	166	215
営業外収益合計	882	954
営業外費用		
支払利息	347	274
固定資産除却損	419	298
為替差損	249	124
その他	1,073	1,340
営業外費用合計	2,089	2,038
経常利益	823	10,765
特別損失		
訴訟関連費用	95	—
特別損失合計	95	—
税金等調整前四半期純利益	727	10,765
法人税、住民税及び事業税	1,054	2,636
法人税等調整額	△952	△15
法人税等合計	102	2,621
四半期純利益	625	8,144
非支配株主に帰属する四半期純利益	188	386
親会社株主に帰属する四半期純利益	437	7,757

四半期連結包括利益計算書  
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
四半期純利益	625	8,144
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,331	△968
繰延ヘッジ損益	△4	△2
為替換算調整勘定	140	1,092
退職給付に係る調整額	352	204
持分法適用会社に対する持分相当額	3	△4
その他の包括利益合計	2,823	322
四半期包括利益	3,448	8,466
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,117	7,990
非支配株主に係る四半期包括利益	331	475

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。なお、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に定める代替的な取扱いを適用し、商品又は製品の国内の販売において、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。なお、当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であり、利益剰余金の当期首残高に与える影響はありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することとしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	Material Solutions Unit	Quality of Life Solutions Unit	Health Care Solutions Unit	Nutrition Solutions Unit	計				
売上高									
外部顧客への売上高	48,894	29,738	11,698	35,938	126,270	373	126,644	—	126,644
セグメント間の 内部売上高又は振替高	213	6	—	7	227	271	499	△499	—
計	49,108	29,745	11,698	35,946	126,498	645	127,144	△499	126,644
セグメント利益	2,855	1,236	2,298	827	7,217	248	7,466	△5,436	2,029

(注) 1 「その他」は、報告セグメントに含まれない損害保険・生命保険の代理業務等であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	7,217
「その他」の区分の利益	248
セグメント間取引消去	5
全社費用(注)	△5,440
その他の調整額	△1
四半期連結損益計算書の営業利益	2,029

(注) 全社費用は主に特定の報告セグメントに帰属しない基礎的研究開発費であります。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	Material Solutions Unit	Quality of Life Solutions Unit	Health Care Solutions Unit	Nutrition Solutions Unit	計				
売上高									
外部顧客への売上高	69,967	40,856	13,220	39,753	163,798	308	164,106	—	164,106
セグメント間の 内部売上高又は振替高	216	12	—	6	235	269	505	△505	—
計	70,184	40,869	13,220	39,760	164,034	577	164,612	△505	164,106
セグメント利益	9,311	4,586	2,310	1,429	17,638	177	17,815	△5,967	11,848

(注) 1 「その他」は、報告セグメントに含まれない損害保険・生命保険の代理業務等であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	17,638
「その他」の区分の利益	177
セグメント間取引消去	1
全社費用(注)	△5,980
その他の調整額	11
四半期連結損益計算書の営業利益	11,848

(注) 全社費用は主に特定の報告セグメントに帰属しない基礎的研究開発費であります。